

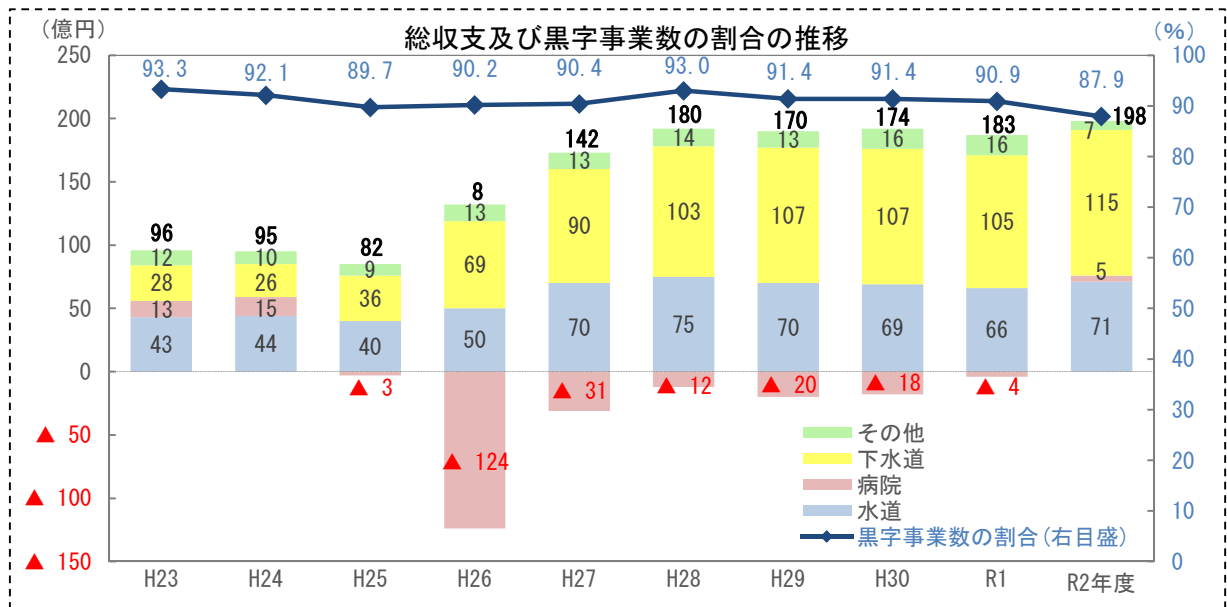


# 県内市町村等が経営する公営企業の令和2年度決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の令和2年度決算の概要は、次のとおりです。

## 令和2年度決算の概要

- 事業数は390事業で、前年度比4事業の減少
- 決算規模は2684億5300万円で、前年度比2.9%の増加
- 総収支は198億3800万円の黒字で、前年度比8.3%の増加
- 一般会計等からの繰入金は584億8500万円で、前年度比1.7%の増加
- 企業債残高は6930億6800万円で、前年度比5.7%の減少



※ 詳細は、別紙をご覧ください。

### 信州版「新たな日常のすゝめ」

©長野県アルクマ



新型コロナウイルスの感染を防止するための行動を自ら考え実践しましょう

### 企画振興部市町村課財政係

(課長) 岩下 秀樹

(担当) 中坪 幸恵、臼井 雅夫、神林 綾音

電話 026-235-7065 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線2111

F A X 026-232-2557

## (別紙)

※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。  
※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

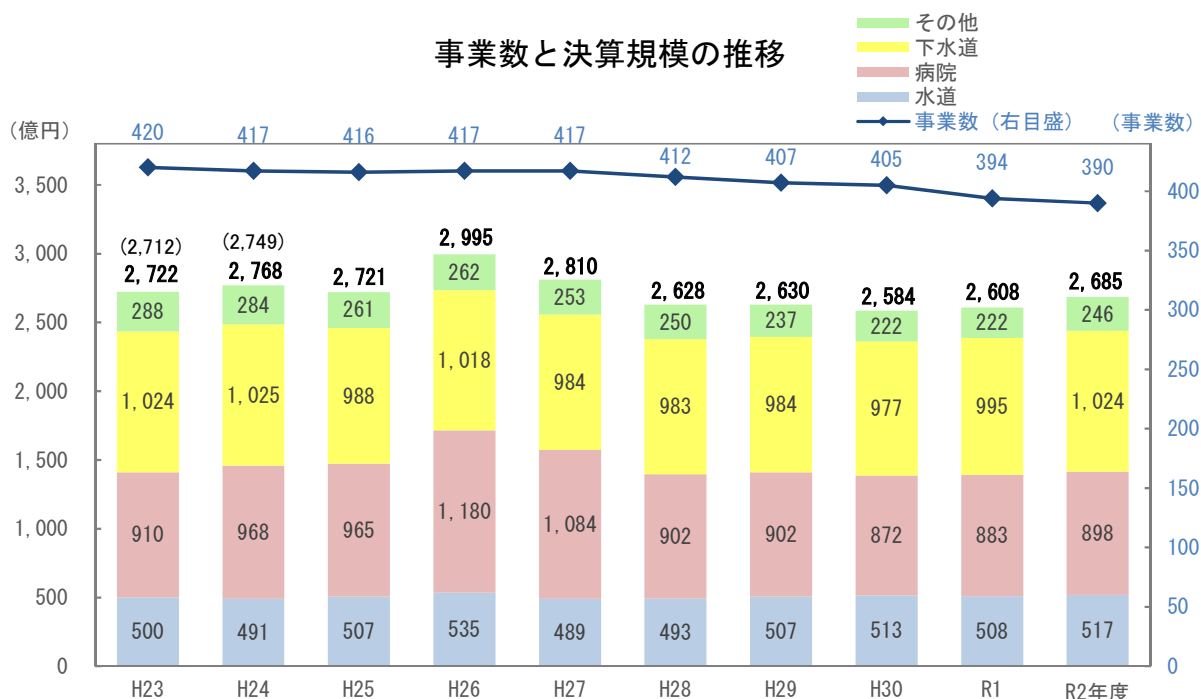
### 1 事業数及び決算規模

事業数は390事業で、前年度から4事業減少しました。

うち公営企業法を適用している事業(法適用事業)は202事業で、公営企業法を適用していない事業(法非適用事業)は188事業となっています。

決算規模は2684億5300万円で、前年度から76億5800万円(2.9%)増加しました。

事業別では、下水道事業が1023億9400万円(2.9%増)、病院事業が898億3300万円(1.7%増)、水道事業が516億5900万円(1.7%増)となっています。



#### ※ 決算規模の算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

※ ( )は公的資金補償金免除繰上償還の額を除いた額。

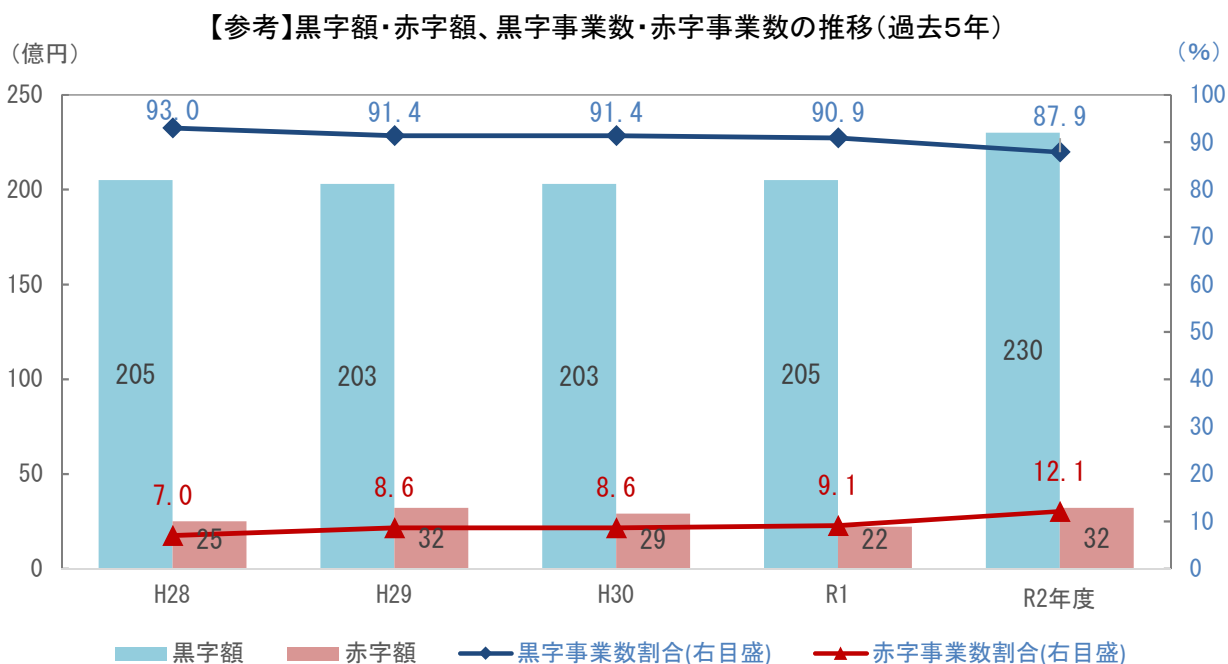
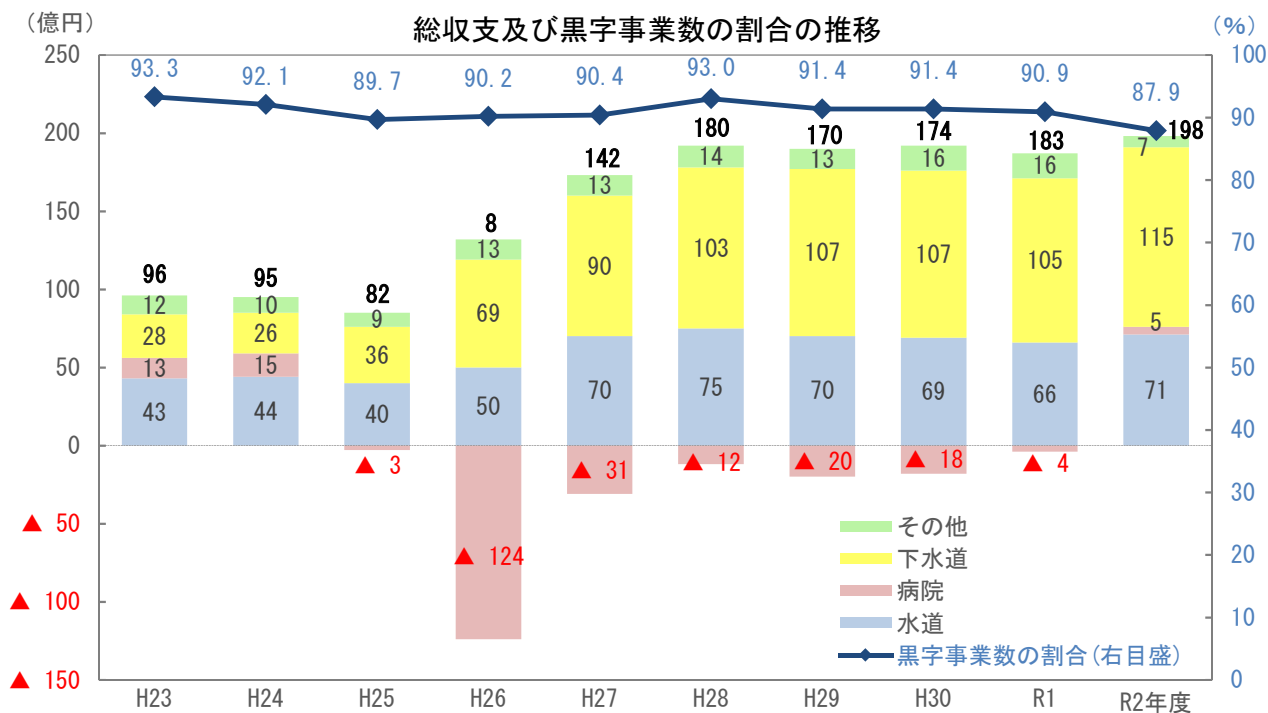
#### 公的資金補償金免除繰上償還：

国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施。

## 2 総収支

公営企業全体の総収支は198億3800万円の黒字で、前年度に比べ15億2000万円(8.3%)の増加となりました。また、黒字事業は343事業で全体の87.9%を占めています。

事業別では、下水道事業が115億1100万円(9.2%増)、次いで水道事業が71億300万円(6.9%増)の黒字となっています。病院事業は、国庫補助金等の医業外収益の増加により、前年度4億3900万円の赤字から5億3300万円(221.5%増)の黒字になりました。



※ 収支の算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

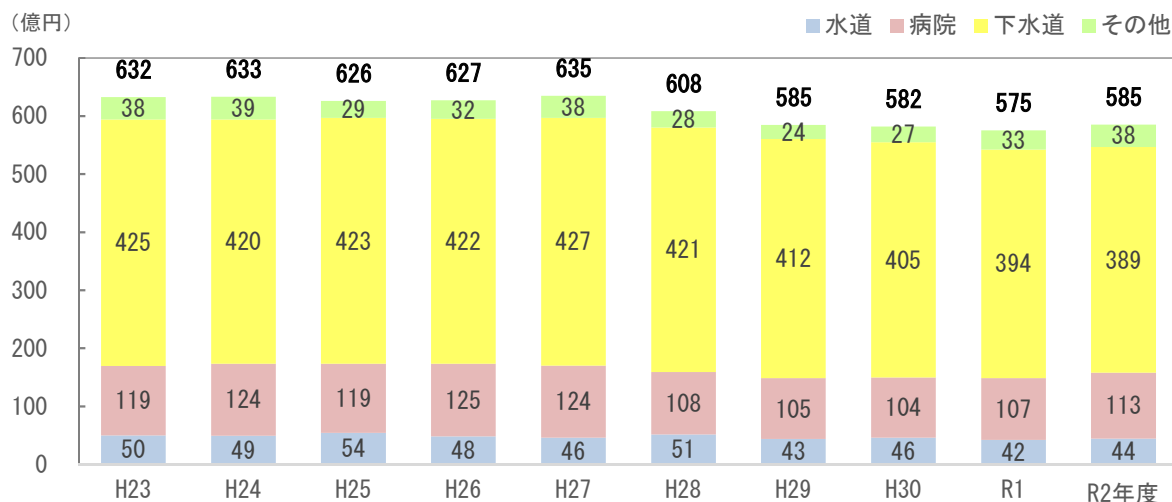
法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

### 3 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は584億8500万円で、前年度に比べ9億5500万円(1.7%)の増加となっています。

事業別では、下水道事業が389億300万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が113億900万円、水道事業が44億4300万円となっています。

一般会計等からの繰入金の推移

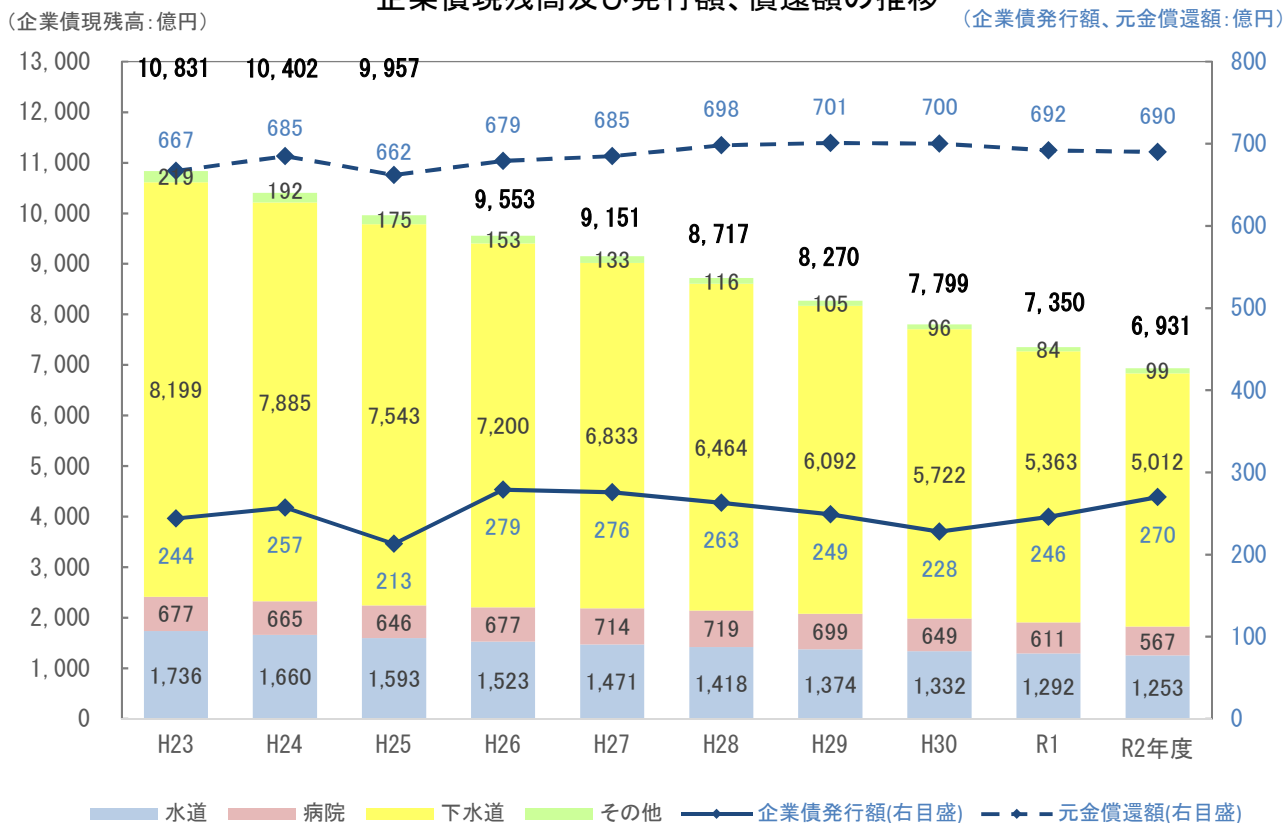


### 4 企業債残高

企業債残高は6930億6800万円で、前年度に比べて419億3700万円(5.7%)減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が351億500万円(6.5%)、病院事業が44億5900万円(7.3%)、水道事業が38億4600万円(3.0%)となっています。

企業債現残高及び発行額、償還額の推移



# 〈参考資料〉

## ○ 参考資料1 事業別決算の状況

内訳1 法適用事業の状況

内訳2 法非適用事業の状況

## ○ 参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移 (最近10か年度)

## 参考資料1 事業別決算の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	84	1	6	17	179	4	1	28	13	10	43	4	390
令和元年度 (B)	85	1	5	17	179	4	1	31	13	10	44	4	394
増減 (A-B=C)	△ 1	0	1	0	0	0	0	△ 3	0	0	△ 1	0	△ 4
増減率 (C/B) %	△ 1.2	—	20.0	—	—	—	—	△ 9.7	—	—	△ 2.3	—	△ 1.0

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	51,659	31	671	89,833	102,394	566	118	7,260	2,031	679	12,838	373	268,453
令和元年度 (B)	50,800	46	568	88,299	99,489	582	131	5,760	1,448	814	12,491	367	260,795
増減 (A-B=C)	859	△ 15	103	1,534	2,905	△ 16	△ 13	1,500	583	△ 135	347	5	7,658
増減率 (C/B) %	1.7	△ 32.9	18.1	1.7	2.9	△ 2.7	△ 10.0	26.0	40.3	△ 16.6	2.8	1.5	2.9

### ○ 総収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	7,103	△ 33	28	533	11,511	13	0	△ 615	△ 44	20	1,302	20	19,838
令和元年度 (B)	6,643	1	25	△ 439	10,545	12	0	89	78	90	1,267	6	18,318
増減 (A-B=C)	460	△ 35	3	972	966	1	△ 0	△ 704	△ 121	△ 70	35	14	1,520
増減率 (C/B) %	6.9	△ 2,486.8	12.1	221.5	9.2	7.9	△ 1.0	△ 789.7	△ 156.1	△ 78.2	2.8	213.4	8.3

### ○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	4,443	0	21	11,309	38,903	115	67	1,627	967	108	830	95	58,485
令和元年度 (B)	4,187	0	7	10,655	39,380	114	90	1,184	984	41	792	96	57,530
増減 (A-B=C)	255	0	14	654	△ 477	2	△ 23	442	△ 17	67	38	△ 1	955
増減率 (C/B) %	6.1	—	218.6	6.1	△ 1.2	1.3	△ 25.7	37.4	△ 1.7	160.9	4.8	△ 0.8	1.7

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	125,307	0	328	56,682	501,169	21	0	4,110	1,034	1,294	3,124	0	693,068
令和元年度 (B)	129,153	0	271	61,141	536,275	28	4	3,021	27	1,441	3,644	0	735,005
増減 (A-B=C)	△ 3,846	0	57	△ 4,459	△ 35,105	△ 7	△ 4	1,089	1,007	△ 148	△ 520	0	△ 41,937
増減率 (C/B) %	△ 3.0	—	21.2	△ 7.3	△ 6.5	△ 24.4	△ 100.0	36.1	3,764.2	△ 10.3	△ 14.3	—	△ 5.7

※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳1 法適用事業の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	57	1	17	112	7	2	2	4	202
令和元年度 (B)	54	1	17	81	7	2	2	4	168
増減 (A-B=C)	3	0	0	31	0	0	0	0	34
増減率 (C/B)%	5.6	-	-	38.3	-	0.0	-	-	20.2

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	48,497	31	89,833	90,765	4,641	425	838	373	235,402
令和元年度 (B)	47,064	46	88,299	81,646	2,869	130	868	367	221,287
増減 (A-B=C)	1,433	△ 15	1,534	9,120	1,772	295	△ 30	5	14,115
増減率 (C/B)%	3.0	△ 32.9	1.7	11.2	61.8	227.8	-	1.5	6.4

### ○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	7,005	△ 33	533	11,116	△ 774	△ 61	△ 27	20	17,780
令和元年度 (B)	6,494	1	△ 439	9,643	△ 153	64	6	6	15,622
増減 (A-B=C)	512	△ 35	972	1,473	△ 621	△ 124	△ 33	14	2,158
増減率 (C/B)%	7.9	△ 2,486.8	221.5	15.3	△ 405.2	△ 195.0	-	213.4	13.8

### ○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	3,383	0	11,309	33,802	698	0	0	95	49,287
令和元年度 (B)	3,108	0	10,655	30,393	476	0	25	96	44,753
増減 (A-B=C)	275	0	654	3,410	221	0	△ 25	△ 1	4,534
増減率 (C/B)%	8.8	-	6.1	11.2	46.4	-	△ 100.0	△ 0.8	10.1

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和2年度 (A)	115,358	0	56,682	455,844	3,128	0	12	0	631,025
令和元年度 (B)	116,657	0	61,141	447,125	2,049	0	5	0	626,977
増減 (A-B=C)	△ 1,298	0	△ 4,459	8,719	1,079	0	8	0	4,048
増減率 (C/B)%	△ 1.1	-	△ 7.3	2.0	52.7	-	153.1	-	0.6

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳2 法非適用事業の状況

### ○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和2年度 (A)	27	6	67	4	1	21	11	10	41	188
平成元年度 (B)	31	5	98	4	1	24	11	10	42	226
増減 (A-B=C)	△ 4	1	△ 31	0	0	△ 3	0	0	△ 1	△ 38
増減率 (C/B)%	△ 12.9	20.0	△ 31.6	—	—	△ 12.5	—	—	△ 2.4	△ 16.8

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和2年度 (A)	3,163	671	11,629	566	118	2,619	1,607	679	12,000	33,051
平成元年度 (B)	3,736	568	17,844	582	131	2,892	1,319	814	11,623	39,508
増減 (A-B=C)	△ 574	103	△ 6,215	△ 16	△ 13	△ 272	288	△ 135	377	△ 6,457
増減率 (C/B)%	△ 15.4	18.1	△ 34.8	△ 2.7	△ 10.0	△ 9.4	21.9	△ 16.6	3.2	△ 16.3

### ○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和2年度 (A)	98	28	395	13	0	159	17	20	1,328	2,057
平成元年度 (B)	149	25	902	12	0	242	14	90	1,260	2,695
増減 (A-B=C)	△ 52	3	△ 507	1	△ 0	△ 84	3	△ 70	68	△ 638
増減率 (C/B)%	△ 34.6	12.1	△ 56.2	7.9	△ 1.0	△ 34.5	22.2	△ 78.2	5.4	△ 23.7

### ○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和2年度 (A)	1,060	21	5,101	115	67	929	967	108	830	9,199
平成元年度 (B)	1,080	7	8,987	114	90	708	984	41	767	12,778
増減 (A-B=C)	△ 19	14	△ 3,887	2	△ 23	221	△ 17	67	63	△ 3,579
増減率 (C/B)%	△ 1.8	218.6	△ 43.2	1.3	△ 25.7	31.3	△ 1.7	160.9	8.3	△ 28.0

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和2年度 (A)	9,949	328	45,325	21	0	982	1,034	1,294	3,111	62,044
平成元年度 (B)	12,497	271	89,150	28	4	972	27	1,441	3,639	108,028
増減 (A-B=C)	△ 2,548	57	△ 43,824	△ 7	△ 4	10	1,007	△ 148	△ 528	△ 45,985
増減率 (C/B)%	△ 20.4	21.2	△ 49.2	△ 24.4	△ 100.0	1.1	3,764.2	△ 10.3	△ 14.5	△ 42.6

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。



参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
		増減率 （%）		増減率 （%）	事業数		純損益（百万円）		事業数		実質収支（百万円）		黒字事業数	
					うち 純利益の 生じたもの	増減率 （%）	うち 実質黒字の 生じたもの	増減率 （%）	黒字事業数	全事業数に 占める割合 （%）				
平成23年度	420	△ 0.2	272,195	0.3	123	95	6,573	38.2	297	297	2,970	21.7	392	93.3
平成24年度	417	△ 0.7	276,757	1.7	128	95	6,765	2.9	289	289	2,768	△ 6.8	384	92.1
平成25年度	416	△ 0.2	272,145	△ 1.7	130	90	5,888	△ 13.0	286	283	2,308	△ 16.6	373	89.7
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0
平成29年度	407	△ 1.2	263,012	0.1	152	120	14,779	△ 4.4	255	252	2,343	△ 7.0	372	91.4
平成30年度	405	△ 0.5	258,384	△ 1.8	155	123	14,989	1.4	250	247	2,457	4.9	370	91.4
令和元年度	394	△ 2.7	260,795	0.9	168	138	15,622	4.2	226	220	2,695	9.7	358	90.9
令和2年度	390	△ 1.0	268,453	2.9	202	158	17,780	13.8	188	185	2,057	△ 23.7	343	87.9

※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。

2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。